

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<流 動 資 産>			
現 金 預 金	193,652,110	411,055,575	△ 217,403,465
有 価 証 券	130,000,000	130,000,000	0
未 収 金	78,205,378	524,909,500	△ 446,704,122
前 払 金	1,759,296	1,792,878	△ 33,582
仮 払 金	160,000	0	160,000
(流 動 資 産 合 計)	403,776,784	1,067,757,953	△ 663,981,169
<固 定 資 産>			
< 基 本 財 産 >			
(基 本 財 産 合 計)	0	0	0
< 特 定 資 産 >			
国際事業積立資産	10,000,000	39,691,935	△ 29,691,935
国内販促事業積立資産	0	37,052,647	△ 37,052,647
人材育成事業積立資産	0	100,000,000	△ 100,000,000
(特 定 資 産 合 計)	10,000,000	176,744,582	△ 166,744,582
<その他の固定資産>			
什 器 備 品	3,685,069	5,838,731	△ 2,153,662
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,429,879	△ 5,465,379	2,035,500
電 話 加 入 権	9,000	9,000	0
商 標 権	1,207,580	1,897,621	△ 690,041
敷 金	15,667,200	15,667,200	0
(その他の固定資産合計)	17,138,970	17,947,173	△ 808,203
(固 定 資 産 合 計)	27,138,970	194,691,755	△ 167,552,785
資 産 合 計	430,915,754	1,262,449,708	△ 831,533,954
<流 動 負 債>			
未 払 金	203,625	850,502,000	△ 850,298,375
未 払 消 費 税 等	4,360,200	4,552,300	△ 192,100
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
(流 動 負 債 合 計)	4,633,825	855,124,300	△ 850,490,475
<固 定 負 債>			
(固 定 負 債 合 計)	0	0	0
負 債 合 計	4,633,825	855,124,300	△ 850,490,475
<正 味 財 産>			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
一 般 正 味 財 産	426,281,929	407,325,408	18,956,521
正 味 財 産 合 計	426,281,929	407,325,408	18,956,521
負 債 正 味 財 産 合 計	430,915,754	1,262,449,708	△ 831,533,954

正味財産増減計算書

第41期（自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日）

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
① 会費収入				
正 会 員	69,060,000	36,680,000	32,380,000	
賛 助 会 員	41,700,000	21,925,000	19,775,000	
入 会 金	250,000	150,000	100,000	
会費収入計	111,010,000	58,755,000	52,255,000	
② 事業収入				
ヒューマンリソース委員会	750,000	800,001	△ 50,001	
企業活性化委員会	1,654,546	1,470,000	184,546	
S I P 事業収入	69,185,799	43,297,500	25,888,299	
品質管理消費者対応委員会	2,500	15,500	△ 13,000	
通 商 担 当	0	39,000	△ 39,000	
総 務 担 当	490,000	460,000	30,000	
TOKYOCRATIVESALON協賛金収入	0	301,673,000	△ 301,673,000	
J∞QUALITY事業収入	8,912,163	6,547,417	2,364,746	
事業収入計	80,995,008	354,302,418	△ 273,307,410	
③ 補助金収入	11,980,000	481,502,000	△ 469,522,000	
④ 寄附金収入	0	4,701,237	△ 4,701,237	
⑤ 雑収入				
受 取 利 息	271,423	272,085	△ 662	
そ の 他	155,747	1,884,874	△ 1,729,127	
雑収入計	427,170	2,156,959	△ 1,729,789	
経常収益計	204,412,178	901,417,614	△ 697,005,436	
(2) 経常費用				
① 事業費				
販 促 委 員 会	1,700	111,083	△ 109,383	
企業活性化委員会	1,763,435	1,648,256	115,179	
ヒューマンリソース委員会	2,980,459	1,452,375	1,528,084	
取引改革委員会	56,350		56,350	
ロジスティクス委員会	249,305	37,925,005	△ 37,675,700	
S I P 事業	60,491,608	0	60,491,608	
品質管理・消費者対応委員会	55,641	85,328	△ 29,687	
通 商 担 当	0	150,136	△ 150,136	
広 報 担 当	1,163,360	1,062,222	101,138	
C S R 委員会	1,096,120	154,520	941,600	
税制調査委員会	63,648	18,050	45,598	
D X 委員会	2,240	212,637	△ 210,397	
福岡支部事業費	1,369,702	933,744	435,958	
TOKYOCRATIVESALON事業費	0	757,513,560	△ 757,513,560	
J∞QUALITY事業費	21,028,170	1,507,038	19,521,132	
事業費計	90,321,738	802,773,954	△ 712,452,216	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
② 管 理 費				
役 員 報 酬	5,600,000	7,200,000	△ 1,600,000	
給 与 手 当	35,219,002	30,286,808	4,932,194	
福 利 厚 生 費	7,885,362	5,573,742	2,311,620	
新 聞 凶 書 費	440,212	424,887	15,325	
印 刷 費	2,644,137	2,408,934	235,203	
通 信 運 搬 費	1,847,308	1,525,004	322,304	
旅 交 通 費	898,380	335,078	563,302	
会 議 費	5,661,440	1,135,240	4,526,200	
水 道 光 熱 費	4,919,555	4,673,963	245,592	
備 品 費	203,970	156,944	47,026	
事 務 用 品 費	191,056	108,622	82,434	
事 務 外 費	191,032	86,300	104,732	
事 務 所 賃 借 料	15,667,200	15,667,200	0	
支 払 手 数 料	7,067,148	8,704,747	△ 1,637,599	
会 費 ・ 広 告 ・ 協 賛 金	4,271,093	4,126,820	144,273	
租 税 公 課	163,552	27,746,500	△ 27,582,948	
雑 費	1,385,269	1,107,134	278,135	
減 価 償 却 費	808,166	815,726	△ 7,560	
管 理 費 計	95,063,882	112,083,649	△ 17,019,767	
経 常 費 用 計	185,385,620	914,857,603	△ 729,471,983	
当 期 経 常 増 減 額	19,026,558	△ 13,439,989	32,466,547	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	37	0	37	
法 人 税 等	70,000	70,000	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	70,037	70,000	37	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	18,956,521	△ 13,509,989	32,466,510	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	407,325,408	420,835,397	△ 13,509,989	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	426,281,929	407,325,408	18,956,521	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	426,281,929	407,325,408	18,956,521	

財務諸表に対する注記

1. 準拠している会計基準

当協会の財務諸表は、「公益法人会計基準」（令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）に基づいて作成している。ただし、会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の法人なので、キャッシュ・フロー計算書を予算対比の収支計算書形式で作成し、その内訳を報告書類に加えていること、採用した勘定科目及び配列の順序等について、基準の許容範囲で当協会の実態に即して一部変更している。

また、基本財産がなく、引当金を計上していないため附属明細書は記載事項について該当がなく、作成していない。

2. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得価額に基づいているが、満期保有の債券のうちに債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得したものについては、償却原価法に基づいて算定された価額で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（耐用年数が1年以上で取得価額が100,000円以上のもの）の減価償却は定額法（耐用年数及び残存価額は法人税法に準じている）によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の取引の処理方法

該当なし

(6) 消費税の会計処理

税抜方式によって処理している。

(7) 税効果会計

税効果会計は適用していない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産

国際事業積立資産 当期末残高 金10,000,000円（うち一般正味財産からの充当額 10,000,000円）

当期中の増減 29,691,935円取崩し

国内販促事業積立資産 当期末残高 金0円

当期中の増減 37,052,647円取崩し

人材育成事業積立資産 当期末残高 金0円

当期中の増減 100,000,000円取崩し

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒の実績に乏しいため、貸倒引当金は計上していない。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科目・内訳	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
	円	円	円	
有価証券				
愛知県平成30年度第8回公募公債	20,000,000	19,989,320	△ 10,680	
東京都公募公債第786回	10,000,000	9,940,780	△ 59,220	
日本生命2019基金流動化株式会社 第1回無担保社債	100,000,000	99,990,000	△ 10,000	
国際事業積立資産				
野村証券第6回公社債投資信託	10,000,000	9,996,000	△ 4,000	

9. 補助金等の内訳並びに交付者等

厚生労働省より10,000,000円の働き方改革推進助成金を受けて補助金収入に計上している。この補助金は全額を諸経費に充てられており、固定資産に計上したものはない。また、公益財団法人東京しごと財団より1,980,000円の助成金を受けて補助金収入に計上しているが、全額を諸経費に充てている

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

23. 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）に係る資金の範囲及び重要な非資金取引

収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「（流動資産）－（流動負債）」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容は、収支計算書総括表の末尾に記載している。

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 特別会計の設置

当法人の行っている事業のうち、収益事業、特別の公的補助を受けて行う事業等特別の業務については、これを当法人の一般会計から分離した特別会計として処理している。現在該当するのは、J[∞]Quality特別事業特別会計のみである。

ここに各会計区分の貸借対照表も、特に開示する実益のないものとなっているため、予算決算対比式の収支計算書のみを開示することとしている。なお、資金の内訳項目となっている貸借対照表項目は、各会計の収支計算書に注記している。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金	額
< 資 産 の 部 >			
I 流 動 資 産			
現 金 預 金	現 金	238,048	
	普通預金 三井住友銀行人形町支店	101,048,997	
	〃 三菱UFJ銀行大伝馬町支店	84,543,501	
	〃 三菱UFJ銀行掘留支店	825,111	
	〃 みずほ銀行虎ノ門支店	3,250,675	
	〃 福岡銀行福岡流通センター支店	615,003	
	〃 みずほ銀行虎ノ門支店 (JQ)	3,130,096	
	〃 大和銀行ネクスト	679	
			193,652,110
有 価 証 券	愛知県平成30年度第8回公募公債 20,000千円	20,000,000	
	東京都公募公債第786回 10,000千円	10,000,000	
	日本生命2019基金 (大和証券)	100,000,000	130,000,000
未 収 金	合同企業説明会セミナー 1社	55,000	
	企業活性化委員会登録料 2社	44,000	
	企業活性化委員会出展料 2社	11,000	
	JQ 認証登録料	11,000	
	国立研究開発法人水上・港湾・航空技術研究所	76,104,378	
	(公財)東京しごと財団補助金	1,980,000	78,205,378
前 払 金	令和5年4月分事務所家賃・共益費		1,759,296
仮 払 金	人件費前払分		160,000
(流動資産合計)			403,776,784
II 固 定 資 産			
1. 基 本 財 産			
(基本財産合計)			0
2. 特 定 資 産			
国際事業積立資産	野村証券第6回公社債投資信託 10,000千円		10,000,000
(特定資産合計)			10,000,000
3. その他の固定資産			
什 器 備 品	取得価額 応接セット、机、イスなど35点	3,685,069	
	減価償却累計額	△ 3,429,879	255,190

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額	
電 話 加 入 権	6本 (03-3275-0681他)		9,000
商 標 権	J∞QUALITY		1,207,580
敷 金	当協会事務所賃借敷金		15,667,200
(その他の固定資産合計)			17,138,970
(固定資産合計)			27,138,970
資 産 合 計			430,915,754
<負債の部>			
I 流 動 負 債			
未 払 金	令和4年度労働保険料精算	142,033	
	JQ審査員御礼品代	61,592	203,625
未 払 費 税 等	令和4年度確定申告消費税等		4,360,200
未 払 法 人 税 等	令和4年度確定申告都民税		70,000
(流動負債合計)			4,633,825
II 固 定 負 債			
(固定負債合計)			0
負 債 合 計			4,633,825
正 味 財 産			426,281,929

特に公益目的で保有している資産、その他使用目的等の開示を必要とする資産はない。

一 般 会 計 収 支 計 算 書

第 4 1 期 (自 令和 4 年 4 月 1 日)
至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
I 事業活動収支の部				%	
1. 事業活動収入					
① 会費収入					
正 会 員	62,000,000	69,060,000	7,060,000	111.4	
賛 助 会 員	38,000,000	41,700,000	3,700,000	109.7	
入 会 金	300,000	250,000	△ 50,000	83.3	
会費収入計	100,300,000	111,010,000	10,710,000	110.7	
② 事業収入					
ヒューマンリソース委員会	1,750,000	750,000	△ 1,000,000	42.9	
S I P 事業	67,000,000	69,185,799	2,185,799	103.3	
J P F 事業	1,500,000	1,654,546	154,546	110.3	
品質管理・消費者対応委員会	100,000	2,500	△ 97,500	2.5	
C S R 委員会	500,000	0	△ 500,000	0.0	
総 務 担 当	550,000	490,000	△ 60,000	89.1	
事業収入計	71,400,000	72,082,845	682,845	101.0	
③ 補助金収入					
国・地方公共団体補助金収入	0	1,980,000	1,980,000	-	
補助金収入計	0	1,980,000	1,980,000	-	
④ 雑収入					
受 取 利 息	200,000	271,423	71,423	135.7	
そ の 他	200,000	155,694	△ 44,306	77.8	
雑収入計	400,000	427,117	27,117	106.8	
事業活動収入計	172,100,000	185,499,962	13,399,962	107.8	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
販売促進促委員会	0	1,700	△ 1,700	-	
企業活性化委員会	1,950,000	1,763,435	186,565	90.4	
ヒューマンリソース委員会	2,550,000	2,980,459	△ 430,459	116.9	
取引改革委員会	100,000	56,350	43,650	56.4	
ロジスティクス委員会	900,000	249,305	650,695	27.7	
S I P 事業	60,600,000	60,491,608	108,392	99.8	
品質管理・消費者対応委員会	300,000	55,641	244,359	18.5	
通 商 担 当	700,000	0	700,000	0.0	
広 報 担 当	1,200,000	1,163,360	36,640	96.9	
総 務 担 当	550,000	0	550,000	0.0	
C S R 委 員 会	1,750,000	1,096,120	653,880	62.6	
税 制 委 員 会	100,000	63,648	36,352	63.6	
D X 委 員 会	500,000	2,240	497,760	0.4	
福岡支部事業費	1,600,000	1,369,702	230,298	85.6	
事業費支出計	72,800,000	69,293,568	3,506,432	95.2	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
② 管理費支出					
役 員 報 酬	5,600,000	5,600,000	0	100.0	
給 与 手 当	32,750,000	32,519,002	230,998	99.3	
福 利 厚 生 費	8,100,000	7,269,656	830,344	89.7	
新 聞 図 書 費	450,000	440,212	9,788	97.8	
印 刷 費	3,200,000	2,644,137	555,863	82.6	
通 信 運 搬 費	1,500,000	1,625,349	△ 125,349	108.4	
旅 費 交 通 費	500,000	258,190	241,810	51.6	
会 議 費	7,300,000	5,661,440	1,638,560	77.6	
水 道 光 熱 費	4,900,000	4,919,555	△ 19,555	100.4	
備 品 費	800,000	203,970	596,030	25.5	
事 務 用 品 費	200,000	191,056	8,944	95.5	
渉 外 費	200,000	191,032	8,968	95.5	
事 務 所 賃 借 料	14,800,000	14,467,200	332,800	97.8	
支 払 手 数 料	3,100,000	3,300,080	△ 200,080	106.5	
会 費 ・ 広 告 ・ 協 賛 金	3,000,000	4,271,093	△ 1,271,093	142.4	
租 税 公 課	200,000	163,552	36,448	81.8	
雑 費	700,000	723,994	△ 23,994	103.4	
管理費支出計	87,300,000	84,449,518	2,850,482	96.7	
③ 繰入金支出					
特別会計繰入金支出	12,000,000	12,000,000	0	100.0	
事業活動支出計					
事業活動収支差額	172,100,000	165,743,086	6,356,914	96.3	
	0	19,756,876	19,756,876	-	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
国際預金取崩収入	39,691,935	29,691,935	10,000,000	74.8	
人材預金取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	100.0	
国内販促預金取崩収入	37,052,647	37,052,647	0	100.0	
投資活動収入計	176,744,582	166,744,582	10,000,000	94.3	
2. 投資活動支出					
投資活動支出計	0	0	0	-	
投資活動収支差額	176,744,582	166,744,582	10,000,000	-	
III 財務活動収支の部	0	0	0	-	
IV 予備費支出	0	0	0	-	
当期収支差額	176,744,582	186,501,458	9,756,876	-	
前期繰越収支差額	213,544,070	213,544,070	0		
次期繰越収支差額	390,288,652	400,045,528	9,756,876		

一般会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	190,522,014	75,358,141
有 価 証 券	130,000,000	130,000,000
未 収 金	78,194,378	43,407,500
前 払 金	1,759,296	1,792,878
特別会計貸付金	3,912,073	5,337,851
仮 払 金	160,000	0
(小 計)	404,547,761	255,896,370
<流 動 負 債>		
未 払 金	142,033	37,800,000
未 払 消 費 税 等	4,360,200	4,552,300
仮 受 金	0	0
(小 計)	4,502,233	42,352,300
次期繰越収支差額(差引)	400,045,528	213,544,070

2. 特別会計繰入金収入、支出について

特別会計繰入金支出の内訳は、JQuality特別事業特別会計に対するものである。

J∞ Quality 特別事業特別会計収支計算書

第41期 (自 令和 4年4月 1日)
至 令和 5年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
1. 事業活動収入				%	
① 事業収入					
企業認証収入	2,600,000	1,330,400	△ 1,269,600	51.2	
商品認証収入	2,000,000	930,000	△ 1,070,000	46.5	
認証ラベル収入	1,700,000	1,976,753	276,753	116.3	
業務受託収入	0	3,445,010	3,445,010	-	
出展収入料	0	1,230,000	1,230,000	-	
広告宣伝協賛金収入	1,200,000	0	△ 1,200,000	0.0	
事業収入計	7,500,000	8,912,163	1,412,163	118.8	
② 補助金収入	2,000,000	10,000,000	8,000,000	500.0	
③ 雑収入(受取利息)	0	53	53	-	
④ 一般会計繰入金収入	12,000,000	12,000,000	0	100.0	
事業活動収入計	21,500,000	30,912,216	9,412,216	143.8	
2. 事業活動支出					
① 事業費					
業務委託費	2,400,000	2,753,202	△ 353,202	114.7	
在庫補償費	0	2,600,000	△ 2,600,000	-	
広告宣伝費	8,600,000	14,766,121	△ 6,166,121	171.7	
租税公課(控除対象外消費税)	0	908,847	△ 908,847	-	
商標管理費	500,000	0	500,000	0.0	
事業費計	11,500,000	21,028,170	△ 9,528,170	182.9	
② 管理費					
事務局員給与	3,600,000	2,700,000	900,000	75.0	
福利厚生費	800,000	615,706	184,294	77.0	
通信運搬費	600,000	221,959	378,041	37.0	
旅費交通費	150,000	640,190	△ 490,190	426.8	
事務所賃借料	1,200,000	1,200,000	0	100.0	
支払手数料	3,200,000	3,767,068	△ 567,068	117.7	
雑費	380,000	661,275	△ 281,275	174.0	
管理費計	9,930,000	9,806,198	123,802	98.8	
事業活動支出計	21,430,000	30,834,368	△ 9,404,368	143.9	
事業活動収支差額	70,000	77,848	7,848	-	
法人税等	70,000	70,000	0		
当期収支差額	0	7,848	7,848		
前期繰越収支差額	△ 910,417	△ 910,417	0		
次期繰越収支差額	△ 910,417	△ 902,569	7,848		

J∞Quality特別事業特別会計の収支計算書に対する注記

1. 適用している会計基準

本事業は、本来企業会計の基準が適用されるべき事業である。これを公益法人等会計基準に基づく計算書類の体系の中で処理することには、事業譲受時の検討不足ともいえるが、若干無理があることをあらかじめお断りしておきたい。

2. 資金の範囲と貸借対照表の開示

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「（流動資産）－（流動負債）」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の貸借対照表の末尾に示す通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	3,130,096	3,856,809
未 収 入 金	11,000	0
(小 計) ①	3,141,096	3,856,809
<固 定 資 産>		
商 標 権	1,207,580	1,897,621
(資産合計)	4,348,676	5,754,430
<流 動 負 債>		
一 般 会 計 借 入 金	3,912,073	4,697,226
未 払 金	61,592	0
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
(小 計) ②	4,043,665	4,767,226
<正 味 財 産>		
収 益 事 業 出 資 受 入 金	2,587,662	2,587,662
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,282,651	△ 1,600,458
正味財産 (小 計)	305,011	987,204
(負債正味財産合計)	4,348,676	987,204
次 期 繰 越 収 支 差 額 (①－②)	△ 902,569	△ 910,417

3. 収益事業会計としての損益情報の追加開示

J∞Quality特別事業特別会計の要約損益計算書

第41期（自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度 額	差 額	備 考
1. 事業活動収益				
① 事業収益	8,912,163	6,547,417	2,364,746	
② 補助金収入	10,000,000	0	10,000,000	
③ 雑収入（受取利息）	53	23	30	
④ 一般会計繰入金収入	12,000,000	0	12,000,000	
経常収益計	30,912,216	6,547,440	24,364,776	
2. 事業活動費用				
① 事業費計	21,028,170	1,507,038	19,521,132	収支計算書と同一 内容の為内訳省略
② 管理費				
事務局員給与	2,700,000	0	2,700,000	
福利厚生費	615,706	0	615,706	
通信運搬費	221,959	283,667	△ 61,708	
旅費交通費	640,190	45,757	594,433	
事務書賃借料	1,200,000	800,000	400,000	
支払手数料	3,767,068	4,650,653	△ 883,585	
雑費	661,275	100,742	560,533	
商標権減価償却費	690,041	690,041	0	
管理費計	10,496,239	6,570,860	3,925,379	
経常費用計	31,524,409	8,077,898	23,446,511	
経常利益	△ 612,193	△ 1,530,458	918,265	
法人税等	70,000	70,000	0	
当期純利益額	△ 682,193	△ 1,600,458	918,265	
繰越利益剰余金期首残高	△ 1,600,458	0	△ 1,600,458	
繰越利益剰余金期末残高	△ 2,282,651	△ 1,600,458	△ 682,193	

（注）管理費の商標権の減価償却費が追加されていること以外は、収支計算書と相違ありません。

収支計算書総括表

第41期 (自 令和 4年4月 1日)
 (至 令和 5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合 計	一 般 会 計	J ∞ Q U A L I T Y 特別事業特別会計
< 事業活動収支の部 > (事業活動収入)			
会 費 収 入	111,010	111,010	0
事 業 収 入	80,995	72,083	8,912
雑 収 入	427	427	0
繰 助 金 収 入	11,980	1,980	10,000
繰 入 金 収 入	-	0	12,000
事業活動収入合計	204,412	185,500	30,912
(事業活動支出)			
事 業 費	90,322	69,294	21,028
管 理 費	94,255	84,449	9,806
繰 入 金 支 出	-	12,000	0
事業活動支出合計	184,577	165,743	30,834
事業活動収支差額	19,835	19,757	78
< 投資活動収支の部 > (投資活動収入)			
特定預金取崩収入	166,744	166,744	0
(投資活動支出)			
特定預金積立支出	0	0	0
投資活動収支差額	166,744	166,744	0
法 人 税 等	70	0	70
予 備 費	0	0	0
当期収支差額	186,509	186,501	8
前期繰越収支差額	212,634	213,544	△ 910
次期繰越収支差額	399,143	400,045	△ 902

収支計算書総括表に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	193,652,110	411,055,575
有 価 証 券	130,000,000	130,000,000
未 収 金	78,205,378	524,909,500
前 払 金	1,759,296	1,792,878
仮 払 金	160,000	0
(小 計)	403,776,784	1,067,757,953
<流 動 負 債>		
未 払 金	203,625	850,502,000
未 払 消 費 税 等	4,360,200	4,552,300
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
(小 計)	4,633,825	855,124,300
次期繰越収支差額(差引)	399,142,959	212,633,653

2. 上記収支計算書総括表の合計欄において、繰入金収入と繰入金支出は、相殺して表示している。

監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会の第41期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは、理事会に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査しました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算関係書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、財産目録及び会計区分別収支計算書について監査を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 計算関係書類は、法令及び定款に従い、正味財産の増減(損益)、収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和5年5月19日

一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会

監 事 村 越 眞 二 印

監 事 古 茂 田 博 印